

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アートネイチャー
コード番号 7823 URL <http://www.artnature.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 五十嵐 祥剛
(氏名) 井上 裕章
TEL 03-3379-3334
配当支払開始予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,018	△1.8	3,198	△32.5	3,503	△27.6	1,758	—
20年3月期	31,583	6.2	4,741	18.0	4,840	15.2	△2,983	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	106.91	106.40	11.6	13.9	10.3
20年3月期	△183.39	—	△18.0	16.0	15.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,149	15,567	61.9	943.15
20年3月期	25,153	14,683	58.3	892.94

(参考) 自己資本 21年3月期 15,559百万円 20年3月期 14,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,518	△1,253	△1,193	12,882
20年3月期	1,337	1,733	△2,895	10,976

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	70.00	—	24.00	94.00	773	—	4.4
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	823	46.8	5.4
22年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		42.4	

※平成19年10月1日付で普通株式1株につき、3株の株式分割を行っております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,078	1.5	1,193	△14.9	1,179	△25.3	620	△20.9	37.59
通期	31,606	1.9	3,574	11.8	3,600	2.8	1,947	10.7	118.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	16,499,700株	20年3月期	16,430,400株
② 期末自己株式数	21年3月期	2,040株	20年3月期	1,990株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,012	△1.8	3,268	△33.3	3,570	△28.5	1,835	—
20年3月期	31,568	6.4	4,902	17.6	4,997	15.5	△2,827	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	111.58	111.04
20年3月期	△173.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	25,486		16,296		63.9	987.81		
20年3月期	25,443		15,234		59.9	927.35		

(参考) 自己資本 21年3月期 16,296百万円 20年3月期 15,234百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,045	1.3	1,232	△12.5	1,223	△22.6	675	△15.0	40.93
通期	31,600	1.9	3,613	10.6	3,644	2.1	2,011	9.6	121.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年9月の米国の投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融不安の拡大、更にはそれが実体経済に与えるマイナス影響が深刻さを増したことから、企業収益の急速な落ち込み、個人消費の冷え込みなど、月を追って厳しさを増す展開となっております。

当社の属する毛髪業界におきましても個人消費の冷え込みの影響を受け、業界全体での売上高は、前年比減少しているものと推測され、競争環境は一段と厳しくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、当事業年度を初年度とする3年間の中期経営計画で打ち出した戦略であるメンズ部門における「着実な成長の実現」のため、オーダーメイドかつら新製品の導入、新キャラクターを利用した広告宣伝活動の強化、顧客担当制の導入による顧客増強等の諸施策を実施しました。また、レディース部門における「売上高の2桁成長の継続」を実現すべく、オーダーメイドウィッグ新製品の市場投入、展示試着会の開催数の増加及び開催告知へのTV広告の活用、スタイリストの増員等の諸施策を積極的に展開いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、上記の我が国経済環境の悪化に伴う個人消費の冷え込み、業界内外の競争激化に加え、前連結会計年度末のオーダーメイドかつらの納品が想定以上に進捗した影響を最後まで克服できませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,018百万円（前期比1.8%減）となりました。利益につきましては、この売上高の減少に加えて、販売費及び一般管理費が、新規顧客獲得のための広告宣伝を強化したことによる広告宣伝費の増加、女性向展示試着会の開催数の増加・テレビ広告利用等による展示会費の増加等を主因に前期比6.4%増加したため、営業利益は3,198百万円（前期比32.5%減）、経常利益は3,503百万円（前期比27.6%減）、当期純利益は1,758百万円（前期比4,742百万円の増）となりました。

なお、商品カテゴリー別の売上高の状況は次のとおりです。

<オーダーメイドかつら>

男性用オーダーメイドかつらについては、新規顧客向け売上高は「HFLアルトナ」「グラデーション・システム」の導入、新キャラクターによる広告宣伝活動の強化等により、前期比増加となった一方、既存顧客向けの売上高が前期末の予想以上の納品進捗の反動を最後までカバー出来なかった結果、男性顧客全体の売上高は13,289百万円（前期比7.4%減）となりました。

女性用オーダーメイドウィッグについては、「セレアエリートライン」「セリアルミエール」の新商品投入に加えて、展示試着会の開催数増加・開催告知へのTV広告利用等の販売強化策が効を奏し、売上高では8,650百万円（前期比5.1%増）となりました。

<その他商品>

増毛商品については男女とも新規向けは前期比増加したものの、既存顧客向けの売上高が男女ともそれ以上に減少したため、男女合計の売上高は1,263百万円（前期比3.7%減）となりました。育毛商品については、女性既存顧客向けを除いては前期を下回る売上高に留まったため、男女合計の売上高は366百万円（前期比22.1%減）となりました。

<サービス収入>

理美容サービス収入は、女性のオーダーメイドウィッグの顧客数の増加に伴って増加し、男女合計の売上高は4,472百万円（前期比1.0%増）となりました。

育毛サービス収入は、12月男性向けに新育毛システムを導入したものの売上高の増加に繋がらず、男性向け売上高は前期比100百万円減少、女性向けは既存顧客向けのヘアセラピーが好調で増加したものの、男性売上高の減少をカバー出来ず、男女合計の売上高は1,365百万円（前期比3.0%減）となりました。

② 次期の見通し

平成21年度のわが国の経済情勢は、世界経済の落ち込みを受け、自律的な景気回復は困難なため、個人消費の冷え込みは継続するものと予想されます。

毛髪業界においても、消費の冷え込みが続くと予想される一方、顧客ニーズの高度化・多様化は更に進むと予想されることから、毛髪業者間の競争激化、発毛剤、植毛等との競合は一段と厳しさを増すものと予想されます。

こうした経営環境下、当社グループでは潜在成長性の高い女性市場において新製品の投入、広告宣伝の効果的実施、展示試着会の開催数の増加等の施策を実施することで主力製品のオーダーメイドかつらを中心に、前期比2桁成長への復帰を目指します。男性市場につきましては、中長期的に着実な成長を可能とするため、当期は敢えて前期比微減の計画とし、顧客数の増加に注力します。

以上により、次期連結会計年度の業績見通しは、売上高31,606百万円（当連結会計年度比1.9%増）、営業利益3,574百万円（当連結会計年度比11.8%増）、経常利益3,600百万円（当連結会計年度比2.8%増）、当期純利益1,947百万円（当連結会計年度比10.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は25,149百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円の微減となりました。流動資産は、15,547百万円と、前連結会計年度末に比べて124百万円減少しましたが、この減少は主として現預金が1,853百万円増加した一方、繰延税金資産が1,513百万円減少したことによるものです。固定資産は9,602百万円と、前連結会計年度末に比べて120百万円増加しましたが、これは建物及び構築物が258百万円増加した一方、のれん等の無形固定資産が108百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は、9,582百万円となり、前連結会計年度末に比べて887百万円減少となりました。流動負債は7,260百万円と、前連結会計年度末に比べて436百万円減少となりました。この減少は、主として社債の償還180百万円、前受金の減少172百万円によるものです。固定負債は2,321百万円となり、前連結会計年度末に比べて451百万円の減少となりました。この減少は、主として社債の償還422百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末での純資産合計額は15,567百万円となり、前連結会計年度末に比べて884百万円の増加となりました。この増加は主として利益剰余金の増加953百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12,882百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,906百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,389百万円に加え、減価償却費804百万円、法人税等の還付額778百万円があった一方、前受金の減少172百万円、売上債権の増加163百万円等により、4,518百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産取得による支出1,065百万円、無形固定資産取得による支出196百万円等により、1,253百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の借入による収入359百万円があった一方、配当金の支払804百万円、社債償還による支出602百万円等により、1,193百万円の資金支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	34.4	52.7	58.3	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	84.7	56.0	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	200.2	132.3	105.5	20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.5	25.5	33.8	384.0

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式除く）を乗じて算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※当社は平成19年2月14日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、及び将来の事業拡大の為の内部留保の充実を勘案しつつ、株主への安定配当の維持と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては激しい競争に打ち勝っていくため、多業態、同業他社との差別化、販売力強化を図るべく、店舗の新設、移転・リニューアル、システム投資等に効率的に活用してまいります。

上記基本方針に基づき、平成21年3月期の配当につきましては、平成20年5月15日開示のとおり、第2四半期末配当25円、期末配当25円（1株当たり合計50円）の配当を実施させていただきます。

また、平成22年3月期につきましても、安定配当の見地から、第2四半期末配当25円、期末配当25円（1株当たり合計50円）を予定しております。

(4) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成19年2月14日に実施した公募増資の手取調達資金5,226百万円の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

①資金使途計画

平成19年2月14日に実施した公募増資の手取調達資金5,226百万円のうち、2,580百万円を設備投資資金として、2,000百万円を借入金返済として充当し、残金646百万円については、具体的な新規の資金需要が見込まれるまで安全性の高い金融商品で運用していく計画でした。

②資金充当実績

手取調達資金5,226百万円のうち、設備投資資金として2,580百万円充当する予定でありましたが、当社の求める条件を充足するような出店・移転候補物件等を見出せなかったことや、物件的に相応しいものでも賃料等の条件面で折合いがつかなかったことから、設備投資資金の充当は1,224百万円となりました。一方、借入金返済の充当は4,002百万円と当初計画以上に進みました。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①海外生産について

当社は主力製品であるオーダーメイドかつらの製造においては手工業の工程が大きな割合を占めるため、その全量を、人件費の低いフィリピン国に所在するアートネイチャー フィリピン インク（連結子会社、以下「ANフィリピン社」と記します）、ビコール ヘア エクスポート コーポレーション（連結子会社、以下「ビコール社」と記します）、及びアートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク（連結子会社、以下「ANMP社」と記します）平成21年1月より操業）と、中国に所在する当社グループ外の製造委託先2社において生産を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるフィリピン及び中国における生産比率は以下のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	枚数 (枚)	割合 (%)	枚数 (枚)	割合 (%)
フィリピン	40,057	62.3	47,940	74.9
中国	24,237	37.7	16,066	25.1
合計	64,294	100.0	64,006	100.0

従って、当社グループの事業及び業績は、フィリピン及び中国の政治的・経済的・社会的状況や情勢並びに政府当局が課す法的な規制又は制限によって影響を受ける可能性があります。

また、海外子会社3社と当社グループ外の製造委託先1社との取引は、外貨建てで行われているため、今後の為替相場の変動によって当社業績に影響を与える可能性があります。なお、製造委託先1社の取引は円建てであるため、為替相場の変動の影響はありません。

② 特定商品への依存及び技術革新について

当社グループの売上高の内、お客様の注文に応じて個別に製作するオーダーメイドかつらの売上高全体に占める割合が高く、当連結会計年度では70.8%を占めております。

発毛剤や植毛は当社主力製品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があるなどの理由から、現在までのところ当社製品に対する大きな脅威にはなっておりません。

しかし発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発され市場に投入された場合、また本数に制限のない植毛や毛髪再生等の医療技術が開発されて事業化された場合には、当社グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

③ 仕入の集中

当社はオーダーメイドかつら等に使用する主要な原材料である人工毛髪の仕入について、品質面及び安定供給確保等の観点から仕入先を見直し、国内メーカー複数社からの仕入をシフトしました。当連結会計年度において同国内メーカーの内、特定の1社からの人工毛髪の仕入は金額面で70.8%になっており、原材料の仕入先の集中によるリスクが内在しております。

同社から仕入れている人工毛髪について一定量のストックを保有しておりますが、供給が何らかの事情でそれ以上の長期間に亘って停止した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 特定物流拠点への集中

当社は現在国内物流拠点として、効率化を図る観点から、新潟県村上市に所在する商品物流センターの一箇所体制を取っております。この物流センターは通常想定される災害には十分耐えうる強度を備えておりますが、大規模災害等により、建物が全壊したり、交通手段が遮断されたような場合は、国内の当社店舗、連結子会社及び当社グループ外の製造委託先との間の受発注及び物流業務の一部に支障を来すことが予想されるために、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした状態に備えるため、滋賀県大津市に備品・毛髪等について、BCP（事業継続計画）のため一定量の在庫を置いております。

⑤ 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

A. 当社本体の情報管理体制

当社の顧客は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は機微な情報です。従ってその情報管理には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）に準拠したコンプライアンス・プログラム「個人情報保護のためのマネジメントシステム」を構築し、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）に対してプライバシーマークの取得申請を行い、平成18年8月にプライバシーマークを取得し、平成20年12月に更新を得ております。

顧客に関するデータについては、平成17年1月より新顧客管理システム（My-Do）を導入して顧客情報の電子化、集中管理を実施する等、顧客情報管理体制の強化に万全を期しておりますが、万一、顧客データが外部流出した場合は顧客の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社グループのブランド・イメージ低下によって事業活動及び業績に影響が出る可能性があります。

B. 業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つである顧客向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に発送までの業務を委託しており、それに伴って顧客の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。当社が顧客情報を外部に委託するに当たっては、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）により、業務委託先における個人情報管理体制が当社の定める個人情報保護基準を充足していることを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交わしております。

更に当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万が一、業務委託先での情報漏洩が発生した場合には、顧客の個人情報の不正使用等が考えられる為、当社グループの業務運営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には理容師法又は美容師法の適用があり、顧客の対応に当るスタイリストは理容師又は美容師の免許を有していることが必要です。そのため、当社では全従業員の約8割に当る1,477名（平成21年3月31日現在）が、理・美容師の資格を有しております。こうした人材確保のため、スタイリストの中途採用に当たっては理容師又は美容師の有資格者を採用するとともに、新卒採用者に対しては当社の費用負担にて理容師又は美容師の資格取得を義務付けております。今後、必要な員数の理・美容師を確保出来ない場合には、要員不足によるサービスの低下を招き、当社の業績に影響が出る可能性があります。

⑦ 研究開発に関するリスクについて

当社グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様に満足の頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略の要と位置づけて、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新製品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、常に当社の新製品・新サービスが市場に受け入れられるとは限りません。当社が顧客ニーズを読み間違えたり、技術革新に遅れを取った場合、当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の欠陥、品質管理、製造物責任に関するリスクについて

当社グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクを内包しております。当社グループ

の主力製品であるオーダーメイドかつらは頭部に直接装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などの理由によって顧客の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社は顧客より製造物責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合には、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害賠償額については、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ブランド力の維持に関するリスク

当社が創業以来40年余りをかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、オーダーメイドかつらを始めとする総合毛髪事業を展開する上で不可欠なものであります。また、著名な芸能人やスポーツ選手を使った広告宣伝によって製品及び当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社グループの事業基盤拡大を図る上で非常に重要です。更に、競合する他社の製品との差別化をより強固なものにしていく為にも当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する製品やサービスが顧客ニーズの変化によって顧客の支持を得られなくなった場合、あるいは顧客の信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、当社ブランド力の低下に繋がります。更に、当社グループの各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合には、当社ブランドの毀損に繋がり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 当社の営業部員の訪問相談時の行為が特定商取引法に抵触するリスク

当社では特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法を遵守した営業活動を行うよう、営業部員が訪問相談時に遵守すべき事項について教育研修の徹底、顧客との契約書等の整備を進めております。

しかしながら万一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合には、業務改善の指導、業務停止命令を受けることもあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 割賦販売法改正による個品割賦業者の与信審査強化によって当社顧客に対する与信謝絶が増加するリスク

平成20年6月に成立した改正割賦販売法に基づいて、消費者保護のため過剰与信とならないよう、生活維持費を考慮に入れて、与信申込者の返済能力を判断することを義務づける等を内容とする施行細則の制定が検討されております。このような施行細則が制定・施行された場合、個品割賦業者の当社顧客に対する与信審査は更に厳格化するものと予想されます。その改正によって従来であれば与信供与を受けられていた人でも今後は新たな与信が当面受けられなくなる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 今後の法的規制強化の可能性

当社の行っている毛髪事業は、上記の特定商取引法の他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法、割賦販売法等による法的規制を受けております。今後これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社（平成21年3月31日現在）で構成され、オーダーメイドかつらの製造・販売を主たる業務としております。

当社の主力製品である「オーダーメイドかつら」は、当社の店舗で顧客の頭部の形状に合わせて型取りを行った後、当社グループの製造子会社3社（ANフィリピン社、ビコール社、ANMP社）及び中国に所在する当社グループ外の2社に製造を委託しております。

当社ではかつらを製造するための主要原材料である人毛及び人工毛髪を当社で一括購入して子会社3社を含めた製造委託先に対して無償支給しております。完成したオーダーメイドかつらは当社が購入し、国内227ヶ所（平成21年3月31日現在）ある店舗を通じて顧客に納品しております。

当社企業グループは、毛髪関連事業の単一事業であり、品目別販売の構成は、「オーダーメイドかつら」、増毛、育毛ケア等の「その他商品」、及び理容サービス等の「サービス収入」の3つに区分することができます。

(1) オーダーメイドかつら

顧客の要望に応じてフルオーダーで製造する「かつら」をいい、顧客の頭部の形状に合わせて型取りを行い製造します。当社の店舗において注文頂いた顧客に完成品を納品しております。

(2) その他商品

- ① 増毛…人工毛髪を、毛髪の状態に応じた特殊な結着方法によって顧客の自毛の根元に数本単位で取り付ける、販売用の毛量増加材料です。
- ② 育毛ケア…弱っている髪を強く、太くし、抜毛周期の正常化を図るために、当社の店舗での販売ならびに通信販売を通して顧客に提供される育毛剤、育毛機器、シャンプー等の物品です。
- ③ 理容備品…使用目的を「育毛目的」に限定しない、当社の店舗での販売ならびに通信販売を通して顧客に提供されるシャンプー等の香粧品、かつら装着用のピン、テープ類等の物品です。
- ④ 修理…顧客が「かつら」を使用するうちに生じた破損や経年劣化等による破損等の修理を行うものです。

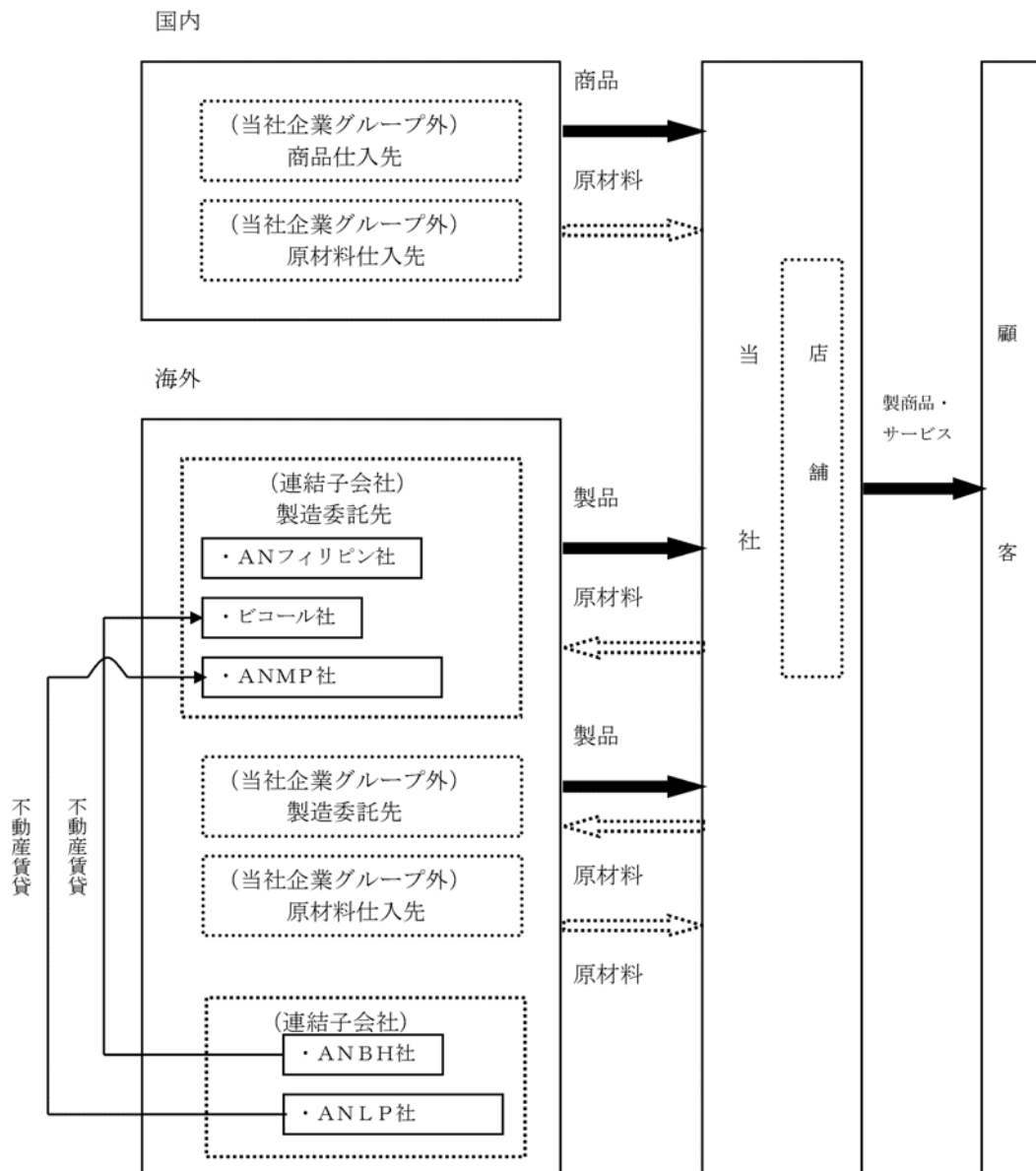
(3) サービス収入

- ① 理容サービス…理・美容師免許を持ったスタイリストが、当社の製商品やサービスをご購入ないし提供を受けて頂いている顧客の自毛のカットやパーマ、毛染め等の施術を店舗の個室ブースで行う一般的な理・美容サービスです。
- ② 育毛サービス…店舗での「育毛目的」で専用の機器や、育毛剤、シャンプー等を使用して行うヘアケアシステムです。

当社の店舗においては、主力製品である「オーダーメイドかつら」以外に、「増毛」、「育毛ケア」及び「理容備品」などの製商品を顧客に販売しているほか、「理容」及び「育毛」のサービスを提供しております。なお、「増毛」製品は当社企業グループ内外の企業に製造を委託しており、「育毛ケア」及び「理容備品」については当社企業グループ外から購入しております。

以上に記載しました事業の系統図は、下記のとおりであります。

[事業系統図] (平成21年3月31日現在)



ANBH社…エーエヌビーエイチ アセット ディベロップメント フィリピン コーポレーション
 ANLP社…アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング、接客、技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制の更なる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、特に潜在成長性の高い女性向け売上高の拡大を成長ドライバーとして総合毛髪事業の拡大と収益性の向上を目指しております。

そのため、売上高、女性向け売上高、売上高経常利益率の3つを目標とする経営指標としております。

売上高は平成21年3月期31,018百万円に対して平成22年3月期は31,606百万円を計画しております。

女性向け売上高は平成21年3月期10,293百万円に対して平成22年3月期は11,568百万円を計画しております。潜在成長率の高い女性市場に注力することにより女性向け売上高で今期2桁成長に復し、男性・女性向けの売上高割合を平成21年3月期の2：1から平成24年3月期には6：4を目指し、更に5：5の早期実現を図る所存です。

企業価値の向上の為に収益性の向上が不可欠なことから、平成21年3月期に11.3%に低下した売上高経常利益率を、平成22年3月期は前期比ほぼ横ばいの11.4%に留まるものの平成24年3月期には12.7%まで引き上げるとともに、更にその後も着実に引上げを図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年秋以降の経済危機に対処し、中長期的な成長・発展を遂げて行くため、中期経営計画をローリングし、平成24年3月期までの3年間の中期経営計画を策定しました。その概要につきましては、平成21年5月15日開示の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

今回経営計画の前提となる外部環境については、昨年秋以来急速に悪化したわが国経済の回復は早くても来期以降となると予測しております。

毛髪業界においても男性市場は、景気悪化の影響によって売上高で見た市場規模は、今後短期的には縮小も有り得ると予想される為、当社グループでは徹底した他社との差別化戦略によって緩やかな拡大を目指します。

女性市場に関しても景気後退の影響で市場拡大のペースが一時的には鈍化することも予想されるため、当社グループはこれまで以上に経営資源を効率的・重点的に女性部門に投下することで、継続的な成長を図ってまいります。

これを実現するための重点戦略としては、営業面では、男性・女性部門とも、顧客にとって魅力ある新商品を定期的に市場投入するとともに、効率的・効果的な広告宣伝によって顧客に訴求していきます。また男性部門では中長期的な成長の為、今期は特に顧客数・来店客数の増加に注力する一方、女性部門ではレディメード・ウィッグ（ジュリア・オージェ）の本格的拡大、「展示試着会」を中心とした販売チャネルの拡充を図ってまいります。

製品開発・生産に関しては、確立された新商品開発フローに沿って新製品を計画的に開発を進めるとともに、本年1月より稼働を始めたANMP社の生産本格化によって生産から販売までの一環体制の拡充を図ってまいります。

また上記の戦略を実現していくため、顧客ニーズに的確な対応できるカウンセラー・スタイリストの研修の充実と、マネジメント層の育成に注力して行きます。

(4) 会社の対処すべき課題

叙上の状況を踏まえて当社では次の7つの課題に重点的に取り組んでまいります。

第一は、メンズ部門においては、前期増加に転じた新規売上高の更なる増加を図ると共に、保有顧客数の増加に努めます。これによってメンズの安定的な業務拡大を図って参ります。

第二に、潜在成長性の高い女性市場における2桁成長に復するため、展示試着会の開催数の増加、既存顧客のリピート率の向上に努めると共に、当連結会計年度不振に終わった新規顧客に対するカウンセラーによる営業の立て直しを図って参ります。

第三に、お客様のニーズに応え、他社の製品・サービスと差別化出来る、最高の品質と最良の製品・サービスの研究・開発活動を強化し、定期的に市場投入していくことで当社の製品、ブランドの価値を更に高めて参ります。

第四に、広告宣伝活動の効果的展開です。髪に関する悩みの解決方法の提供という当社事業の特性から、「反響営業」と呼ばれる営業手法を当社は採用しております。この広告宣伝の反響数の多寡が当社業績に大きな影響を与えることから、より多くの反響数の獲得に繋がる効果的な広告宣伝に注力して参ります。

第五に、本年1月より操業を開始した当社グループの新工場であるANMP社での生産を当初計画に沿って着実に拡大していくことにより、製品に関する顧客ニーズへの対応力を強化することで顧客満足の向上を目指します。

第六に、経費の効率的な使用です。当社グループの収益体質をより強固なものにするため、新規投資に当たっては費用対効果を十分検証の上、投資判断を行っていく他、経費の見直しを全社ベースで行い、経費の効率的な使用を図って参ります。

第七に、生産性の高い人材の育成です。当社では、従業員の約8割に当たる1,477名（平成21年3月末現在）が理容師または美容師の資格保有者です。これらの従業員に対し、当社の商品知識、技術・サービスの研修を行うだけでなく、髪に関する知識、接客マナー、CS（顧客満足度の向上）、コンプライアンス等の研修を定期的を実施し、お客様に信頼頂き、満足度を高めて頂くことで当社のリピーターとなって頂くことを目指しております。

また営業以外の部門の従業員についても専門性と互換性を高めるために、教育研修制度の更なる充実と自己研鑽を支援する仕組みを構築し、充実を図っております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,016,297	10,869,476
受取手形及び売掛金	—	659,609
売掛金	505,008	—
有価証券	2,007,952	2,013,459
たな卸資産	920,557	—
商品及び製品	—	528,420
仕掛品	—	29,341
原材料及び貯蔵品	—	368,464
繰延税金資産	2,047,198	533,575
未取還付法人税等	778,256	—
その他	405,803	545,475
貸倒引当金	△9,039	—
流動資産合計	15,672,034	15,547,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,234,122	6,736,768
減価償却累計額	△3,504,256	△3,748,843
建物及び構築物(純額)	2,729,865	2,987,925
機械装置及び運搬具	94,525	69,238
減価償却累計額	△66,076	△35,678
機械装置及び運搬具(純額)	28,449	33,560
土地	1,545,452	1,509,859
その他	1,342,996	1,395,384
減価償却累計額	△940,648	△1,035,985
その他(純額)	402,348	359,399
有形固定資産合計	4,706,116	4,890,744
無形固定資産		
のれん	180,719	103,131
その他	726,766	695,485
無形固定資産合計	907,486	798,616
投資その他の資産		
投資有価証券	844,986	923,349
長期貸付金	30,598	24,781
繰延税金資産	892,934	894,865
敷金及び保証金	1,947,859	2,000,864
その他	222,777	162,642
貸倒引当金	△71,095	△93,748
投資その他の資産合計	3,868,060	3,912,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	9,481,664	9,602,116
資産合計	25,153,698	25,149,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,027	158,063
短期借入金	※1 91,080	292,609
1年内返済予定の長期借入金	89,230	—
1年内償還予定の社債	602,000	422,000
未払金	1,308,644	1,303,120
未払法人税等	61,577	173,093
前受金	3,712,804	3,540,578
賞与引当金	800,000	791,956
役員賞与引当金	100,000	100,000
商品保証引当金	14,188	13,267
その他	746,189	465,673
流動負債合計	7,696,743	7,260,363
固定負債		
社債	626,000	204,000
長期借入金	2,983	—
退職給付引当金	1,003,821	1,132,093
役員退職慰労引当金	1,062,236	954,070
その他	78,464	31,810
固定負債合計	2,773,505	2,321,973
負債合計	10,470,248	9,582,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,560	2,996,955
資本剰余金	2,874,060	2,884,455
利益剰余金	8,777,190	9,730,413
自己株式	△518	△562
株主資本合計	14,637,291	15,611,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	11,102
為替換算調整勘定	32,260	△62,525
評価・換算差額等合計	32,260	△51,422
少数株主持分	13,897	7,764
純資産合計	14,683,450	15,567,603
負債純資産合計	25,153,698	25,149,940

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	31,583,643	31,018,797
売上原価	8,618,190	8,435,422
売上総利益	22,965,453	22,583,374
販売費及び一般管理費	※1,2 18,224,085	※1,2 19,384,583
営業利益	4,741,367	3,198,791
営業外収益		
受取利息	43,409	43,735
受取配当金	4,000	1
不動産賃貸料	13,705	7,029
為替差益	30,486	—
投資有価証券評価益	—	63,286
匿名組合投資利益	39,393	27,048
受取販売奨励金	190,590	200,508
その他	27,533	67,735
営業外収益合計	349,119	409,345
営業外費用		
支払利息	43,990	16,272
投資有価証券評価損	153,992	—
為替差損	—	26,935
貸倒引当金繰入額	—	24,773
その他	52,133	36,499
営業外費用合計	250,116	104,481
経常利益	4,840,370	3,503,655
特別利益		
固定資産売却益	※3 39,103	※3 1,459
投資有価証券売却益	24,000	—
貸倒引当金戻入額	1,563	2,994
特別利益合計	64,667	4,454
特別損失		
固定資産売却損	※4 702	—
固定資産除却損	※5 39,811	※5 27,883
減損損失	※6 9,383,483	※6 72,745
撤去費用負担損失	25,000	—
災害による損失	1,161	—
会員権評価損	—	17,609
特別損失合計	9,450,158	118,238
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,545,120	3,389,870
法人税、住民税及び事業税	119,399	133,701
法人税等調整額	△1,680,742	1,500,344
法人税等合計	△1,561,343	1,634,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主損失 (△)	△511	△2,951
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,983,265	1,758,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,961,000	2,986,560
当期変動額		
新株の発行	25,560	10,395
当期変動額合計	25,560	10,395
当期末残高	2,986,560	2,996,955
資本剰余金		
前期末残高	2,848,500	2,874,060
当期変動額		
新株の発行	25,560	10,395
当期変動額合計	25,560	10,395
当期末残高	2,874,060	2,884,455
利益剰余金		
前期末残高	12,735,994	8,777,190
当期変動額		
剰余金の配当	△975,538	△805,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,983,265	1,758,776
当期変動額合計	△3,958,804	953,223
当期末残高	8,777,190	9,730,413
自己株式		
前期末残高	△258	△518
当期変動額		
自己株式の取得	△260	△43
当期変動額合計	△260	△43
当期末残高	△518	△562
株主資本合計		
前期末残高	18,545,236	14,637,291
当期変動額		
新株の発行	51,120	20,790
剰余金の配当	△975,538	△805,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,983,265	1,758,776
自己株式の取得	△260	△43
当期変動額合計	△3,907,944	973,969
当期末残高	14,637,291	15,611,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	11,102
当期変動額合計	—	11,102
当期末残高	—	11,102
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,430	32,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,830	△94,786
当期変動額合計	18,830	△94,786
当期末残高	32,260	△62,525
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,430	32,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,830	△83,683
当期変動額合計	18,830	△83,683
当期末残高	32,260	△51,422
少数株主持分		
前期末残高	16,788	13,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,890	△6,133
当期変動額合計	△2,890	△6,133
当期末残高	13,897	7,764
純資産合計		
前期末残高	18,575,454	14,683,450
当期変動額		
新株の発行	51,120	20,790
剰余金の配当	△975,538	△805,553
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,983,265	1,758,776
自己株式の取得	△260	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,940	△89,816
当期変動額合計	△3,892,004	884,152
当期末残高	14,683,450	15,567,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△4,545,120		3,389,870
減価償却費		819,745		804,469
減損損失		9,383,483		72,745
のれん償却額		150,393		75,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)		6,534		13,613
賞与引当金の増減額(△は減少)		148,000		△8,043
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		46,300		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		197,872		153,175
商品保証引当金の増減額(△は減少)		2,031		△921
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		119,944		△108,166
受取利息及び受取配当金		△47,409		△43,736
支払利息		43,990		16,272
固定資産除却損		39,811		27,883
固定資産売却損益(△は益)		△38,401		△1,459
匿名組合投資損益(△は益)		△39,393		△27,048
投資有価証券売却損益(△は益)		△24,000		—
投資有価証券評価損益(△は益)		153,992		△63,286
売上債権の増減額(△は増加)		△287,162		△163,200
たな卸資産の増減額(△は増加)		595,573		△24,597
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△9,116		△153,491
仕入債務の増減額(△は減少)		△9,474		△11,495
前受金の増減額(△は減少)		△3,648,515		△172,225
その他の流動負債の増減額(△は減少)		335,220		△196,749
その他の固定負債の増減額(△は減少)		3,511		—
会員権評価損		—		17,609
その他		28,568		163,578
小計		3,426,380		3,760,593
利息及び配当金の受取額		47,539		38,090
利息の支払額		△39,623		△11,767
法人税等の支払額		△2,096,769		△46,183
法人税等の還付額		—		778,256
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,337,527		4,518,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,000	△424,568
定期預金の払戻による収入	—	429,394
有形固定資産の取得による支出	△856,041	△1,065,718
有形固定資産の売却による収入	2,978,991	592
無形固定資産の取得による支出	△200,861	△196,514
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,080
投資有価証券の売却による収入	224,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
長期貸付金の回収による収入	4,152	3,765
敷金及び保証金の差入による支出	△305,384	△121,562
敷金及び保証金の回収による収入	62,231	64,827
匿名組合出資金の払戻による収入	17,669	58,379
その他	△43,721	△2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,733,034	△1,253,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	85,140	359,665
短期借入金の返済による支出	—	△77,880
長期借入れによる収入	31,705	—
長期借入金の返済による支出	△1,462,067	△89,719
社債の償還による支出	△632,000	△602,000
株式の発行による収入	51,120	20,790
少数株主からの払込みによる収入	3,929	97
自己株式の取得による支出	△260	△43
配当金の支払額	△972,785	△804,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,895,218	△1,193,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,016	△165,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,328	1,906,686
現金及び現金同等物の期首残高	10,806,921	10,976,249
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,976,249	※1 12,882,936

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 支給資材 移動平均法による原価法 貸出品 移動平均法による原価法 サンプル品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 支給資材 移動平均法による原価法 貸出品 移動平均法による原価法 サンプル品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は15,200千円減少し、税金等調整前当期純損失は15,200千円増加しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は8,563千円減少し、税金等調整前当期純損失は8,563千円増加しております。</p>	<p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、オーダーメイドかつらについては個別法による原価法、その他は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、オーダーメイドかつらについては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 商品保証引当金 連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 商品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

なお、上記会計基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リースに関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>「未払金」は前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は1,425,574千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債保証料」(当連結会計年度11,484千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当連結会計年度9,501千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ411,199千円、20,172千円、489,185千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました「売掛金」は、当連結会計年度において新たに受取手形の残高が1,517千円発生したため「受取手形及び売掛金」として表記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「貸倒引当金繰入額」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は9,496千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の固定負債の増減(△は減少)」は3,598千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,000,000千円</u></td> </tr> </table>	定期預金	48,000千円	短期借入金	48,000千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	一千円	<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>	<p>※1</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,000,000千円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	一千円	<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>
定期預金	48,000千円																
短期借入金	48,000千円																
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																
借入実行残高	一千円																
<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>																
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																
借入実行残高	一千円																
<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,702,467千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,786千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,858,079千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">347,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,944千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">798,630千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">2,120,708千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,702,467千円	貸倒引当金繰入額	4,786千円	給料手当	2,858,079千円	賞与引当金繰入額	347,000千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	119,944千円	減価償却費	798,630千円	賃借料	2,120,708千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,129,536千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,074,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">337,562千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,578千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">781,889千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">2,382,101千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,129,536千円	給料手当	3,074,800千円	賞与引当金繰入額	337,562千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	77,578千円	減価償却費	781,889千円	賃借料	2,382,101千円
広告宣伝費	5,702,467千円																														
貸倒引当金繰入額	4,786千円																														
給料手当	2,858,079千円																														
賞与引当金繰入額	347,000千円																														
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	119,944千円																														
減価償却費	798,630千円																														
賃借料	2,120,708千円																														
広告宣伝費	6,129,536千円																														
給料手当	3,074,800千円																														
賞与引当金繰入額	337,562千円																														
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	77,578千円																														
減価償却費	781,889千円																														
賃借料	2,382,101千円																														
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">163,209千円</td></tr> </table>	163,209千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">150,229千円</td></tr> </table>	150,229千円																												
163,209千円																															
150,229千円																															
※3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">473千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">34,259千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">39,103千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,880千円	機械装置及び運搬具	473千円	土地	34,259千円	その他有形固定資産	490千円	計	39,103千円	※3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,459千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,459千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,459千円	計	1,459千円																
建物及び構築物	3,880千円																														
機械装置及び運搬具	473千円																														
土地	34,259千円																														
その他有形固定資産	490千円																														
計	39,103千円																														
機械装置及び運搬具	1,459千円																														
計	1,459千円																														
※4 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">702千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">702千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	702千円	計	702千円	※4 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">—————</td></tr> </table>	—————																									
機械装置及び運搬具	702千円																														
計	702千円																														
—————																															
※5 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,457千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">899千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">39,811千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	38,457千円	機械装置及び運搬具	454千円	その他有形固定資産	899千円	計	39,811千円	※5 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27,233千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">27,883千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	27,233千円	機械装置及び運搬具	17千円	その他有形固定資産	632千円	計	27,883千円														
建物及び構築物	38,457千円																														
機械装置及び運搬具	454千円																														
その他有形固定資産	899千円																														
計	39,811千円																														
建物及び構築物	27,233千円																														
機械装置及び運搬具	17千円																														
その他有形固定資産	632千円																														
計	27,883千円																														

前連結会計年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (神奈川県他 1道 3県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他
当社 (東京都)	本社ビル (共用資産)	建物及び構築物、 土地他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。また、本社ビルについては、売却の方針を決定したため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額 (千円)
店舗	建物及び構築物他	16,619
本社ビル	建物及び構築物、 土地他	9,360,741
遊休資産	土地	6,122
計		9,383,483

※主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗16,619千円 (建物及び構築物2,702千円、その他有形固定資産540千円、リース資産13,376千円)
- ・本社ビル9,360,741千円 (建物及び構築物1,018,998千円、土地8,332,777千円、その他有形固定資産8,965千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビルについては共用資産としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、本社ビルの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その測定にあたっては、不動産鑑定評価額に基づいております。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他 1道 2県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額 (千円)
店舗	建物及び構築物他	72,745
計		72,745

※主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗72,745千円 (建物及び構築物64,451千円、その他有形固定資産4,052千円、リース資産4,240千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,420,000	11,010,400	—	16,430,400
合 計	5,420,000	11,010,400	—	16,430,400
自己株式				
普通株式	340	1,650	—	1,990
合 計	340	1,650	—	1,990

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,010,400株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加10,840,000株と新株予約権の権利行使による増加170,400株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加680株、単元未満株式の買取りによる増加250株及び無償譲受による増加720株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	596,162	110	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	379,376	70	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	394,281	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,430,400	69,300	—	16,499,700
合 計	16,430,400	69,300	—	16,499,700
自己株式				
普通株式	1,990	50	—	2,040
合 計	1,990	50	—	2,040

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加69,300株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	394,281	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	411,271	25	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412,441	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,016,297	現金及び預金勘定 10,869,476
預入期間が3か月を越える定期預金 △48,000	預入期間が3か月を越える定期預金 —
有価証券勘定 2,007,952	有価証券勘定 2,013,459
現金及び現金同等物 <u>10,976,249</u>	現金及び現金同等物 <u>12,882,936</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結グループは毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	892.94円	1株当たり純資産額	943.15円
1株当たり当期純損失金額	183.39円	1株当たり当期純利益金額	106.91円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	106.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,141.44円		
1株当たり当期純利益金額	153.03円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	149.54円		

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,983,265	1,758,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,983,265	1,758,776
期中平均株式数(千株)	16,267	16,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月9日臨時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 151千株	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,795,519	10,417,439
受取手形	—	1,517
売掛金	486,446	663,190
有価証券	2,007,952	2,013,459
商品	418,733	547,115
貯蔵品	461,410	360,174
前払費用	368,203	431,506
繰延税金資産	2,043,803	522,386
未収還付法人税等	778,256	—
その他	21,023	101,193
貸倒引当金	△9,039	—
流動資産合計	15,372,309	15,057,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,881,275	6,116,735
減価償却累計額	△3,302,636	△3,526,205
建物（純額）	2,578,638	2,590,530
構築物	279,742	280,264
減価償却累計額	△179,056	△189,813
構築物（純額）	100,685	90,450
機械及び装置	550	550
減価償却累計額	△511	△522
機械及び装置（純額）	38	27
車両運搬具	5,330	4,750
減価償却累計額	△4,416	△4,215
車両運搬具（純額）	914	535
工具、器具及び備品	1,295,612	1,352,521
減価償却累計額	△913,661	△1,019,687
工具、器具及び備品（純額）	381,951	332,833
土地	1,404,491	1,404,491
有形固定資産合計	4,466,720	4,418,869
無形固定資産		
商標権	12	—
ソフトウェア	629,758	608,756
その他	96,995	86,729
無形固定資産合計	726,766	695,485
投資その他の資産		
投資有価証券	844,986	923,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	1,031,260	1,419,260
出資金	44,877	6,820
長期貸付金	21,912	17,641
従業員に対する長期貸付金	8,686	7,139
長期前払費用	38,436	33,739
繰延税金資産	877,362	885,120
敷金及び保証金	1,944,882	1,995,926
その他	136,031	118,422
貸倒引当金	△71,095	△93,748
投資その他の資産合計	4,877,341	5,313,671
固定資産合計	10,070,828	10,428,026
資産合計	25,443,137	25,486,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,166	175,490
1年内返済予定の長期借入金	75,000	—
1年内償還予定の社債	602,000	422,000
未払金	1,291,312	1,275,210
未払費用	284,763	255,068
未払法人税等	54,286	173,093
未払消費税等	286,956	71,633
前受金	3,712,804	3,540,578
預り金	134,804	118,355
前受収益	739	540
賞与引当金	800,000	791,956
役員賞与引当金	100,000	100,000
商品保証引当金	14,188	13,267
その他	2,753	4,222
流動負債合計	7,541,775	6,941,418
固定負債		
社債	626,000	204,000
退職給付引当金	905,008	1,061,459
役員退職慰労引当金	1,062,236	954,070
その他	73,310	28,449
固定負債合計	2,666,555	2,247,978
負債合計	10,208,331	9,189,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,560	2,996,955
資本剰余金		
資本準備金	2,874,060	2,884,455
資本剰余金合計	2,874,060	2,884,455
利益剰余金		
利益準備金	88,300	88,300
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	6,286,404	7,316,362
利益剰余金合計	9,374,704	10,404,662
自己株式	△518	△562
株主資本合計	15,234,806	16,285,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	11,102
評価・換算差額等合計	—	11,102
純資産合計	15,234,806	16,296,612
負債純資産合計	25,443,137	25,486,009

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	25,733,777	25,174,380
サービス売上高	5,834,306	5,837,706
売上高合計	31,568,083	31,012,087
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	566,590	418,733
当期商品仕入高	1,929,041	1,943,993
商品保証引当金繰入差額	2,031	△921
他勘定振替受高	1,219,393	1,307,683
合計	3,717,056	3,669,490
商品期末たな卸高	418,733	547,115
商品売上原価	3,298,322	3,122,374
サービス売上原価	5,513,566	5,527,401
売上原価合計	8,811,888	8,649,776
売上総利益	22,756,194	22,362,310
販売費及び一般管理費	17,853,691	19,094,272
営業利益	4,902,503	3,268,038
営業外収益		
受取利息	42,999	42,622
受取配当金	4,000	1
不動産賃貸料	13,705	7,029
為替差益	31,359	—
投資有価証券評価益	—	63,286
匿名組合投資利益	39,393	27,048
受取販売奨励金	190,590	200,508
その他	22,024	63,001
営業外収益合計	344,071	403,498
営業外費用		
支払利息	28,899	3,466
社債利息	13,767	8,183
為替差損	—	27,185
投資有価証券評価損	153,992	—
貸倒引当金繰入額	—	24,773
その他	52,900	37,042
営業外費用合計	249,559	100,651
経常利益	4,997,015	3,570,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	35,594	—
投資有価証券売却益	24,000	—
貸倒引当金戻入額	1,563	2,994
特別利益合計	61,158	2,994
特別損失		
固定資産除却損	39,811	27,883
減損損失	9,377,361	72,745
撤去費用負担損失	25,000	—
会員権評価損	—	17,609
特別損失合計	9,442,172	118,238
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,383,998	3,455,641
法人税、住民税及び事業税	111,497	114,088
法人税等調整額	△1,668,012	1,506,041
法人税等合計	△1,556,514	1,620,130
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,827,483	1,835,510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,961,000	2,986,560
当期変動額		
新株の発行	25,560	10,395
当期変動額合計	25,560	10,395
当期末残高	2,986,560	2,996,955
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,848,500	2,874,060
当期変動額		
新株の発行	25,560	10,395
当期変動額合計	25,560	10,395
当期末残高	2,874,060	2,884,455
資本剰余金合計		
前期末残高	2,848,500	2,874,060
当期変動額		
新株の発行	25,560	10,395
当期変動額合計	25,560	10,395
当期末残高	2,874,060	2,884,455
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,300	88,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,300	88,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,089,426	6,286,404
当期変動額		
剰余金の配当	△975,538	△805,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,827,483	1,835,510
当期変動額合計	△3,803,022	1,029,957
当期末残高	6,286,404	7,316,362

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,177,726	9,374,704
当期変動額		
剰余金の配当	△975,538	△805,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,827,483	1,835,510
当期変動額合計	△3,803,022	1,029,957
当期末残高	9,374,704	10,404,662
自己株式		
前期末残高	△258	△518
当期変動額		
自己株式の取得	△260	△43
当期変動額合計	△260	△43
当期末残高	△518	△562
株主資本合計		
前期末残高	18,986,968	15,234,806
当期変動額		
新株の発行	51,120	20,790
剰余金の配当	△975,538	△805,553
当期純損失(△)	△2,827,483	1,835,510
自己株式の取得	△260	△43
当期変動額合計	△3,752,162	1,050,703
当期末残高	15,234,806	16,285,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,102
当期変動額合計	—	11,102
当期末残高	—	11,102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,102
当期変動額合計	—	11,102
当期末残高	—	11,102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,986,968	15,234,806
当期変動額		
新株の発行	51,120	20,790
剰余金の配当	△975,538	△805,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,827,483	1,835,510
自己株式の取得	△260	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,102
当期変動額合計	△3,752,162	1,061,806
当期末残高	15,234,806	16,296,612

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

(販売実績)

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
オーダーメイドかつら	22,593	71.5	21,945	70.7	△2.9
増毛	1,312	4.2	1,263	4.1	△3.7
育毛ケア	470	1.5	366	1.2	△22.1
理容備品	887	2.8	929	3.0	4.7
修理	283	0.9	236	0.8	△16.5
その他	201	0.6	439	1.4	117.4
その他商品計	3,156	10.0	3,236	10.5	2.5
理容サービス	4,426	14.0	4,472	14.4	1.0
育毛サービス	1,407	4.5	1,365	4.4	△3.0
サービス収入計	5,834	18.5	5,837	18.8	0.1
合計	31,583	100.0	31,018	100.0	△1.8

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。